

証券コード 7963

平成30年3月12日

株 主 の 皆 様 へ

東京都千代田区四番町7番地

 **興 研 株 式 会 社**

代表取締役社長 村 川 勉

第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年3月26日（月曜日）午後5時10分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年3月27日（火曜日）午前10時

2. 場 所 東京都千代田区九段北四丁目2番25号

アルカディア市ヶ谷（私学会館）5階 穂高

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項

- 第55期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算
書類監査結果報告の件
- 第55期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
計算書類報告の件

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 役員賞与支給の件

以 上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に添付すべき提供書面のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知の提供書面記載のもののほか、当社ウェブサイトに掲載しております「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」も含まれております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイトURL <http://www.koken-ltd.co.jp/ir/stock/meeting.html>

## (提供書面)

# 第55期 事業報告

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

### 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(平成29年1月～12月)における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな景気回復基調が続きましたが、欧米の政策動向に伴う世界経済の不確実性や地政学的リスクが及ぼす影響などへの懸念により、先行き不透明な状況が変わらずに推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは『クリーン、ヘルス、セーフティ』の各市場に対して積極的な事業展開を継続して実施した結果、マスク関連事業、その他事業(環境関連事業等を含む)とともに前連結会計年度実績を上回る成果が得られ、売上高は84億59百万円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。

利益につきましては、原材料費や輸送費が上昇する中、調達の最適化、生産の効率化、その他業務全般の合理化に注力した結果、営業利益7億25百万円(同14.4%増)、経常利益6億62百万円(同19.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億92百万円(同26.9%増)となり、各利益ともに前連結会計年度実績を上回りました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

##### (マスク関連事業)

当事業の主要顧客である国内製造業は、総じて設備、雇用、生産ともに増勢傾向にあり、これを防じんマスク、防毒マスクの販売増につなげました。また医療機関用並びに一般個人用の使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズの販売も堅調に推移し、特に中国の大気汚染対策用の売上が大きく伸びました。

これにより、前連結会計年度増収に寄与したリフラクトリーセラミックファイバー対策用の電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンク」シリーズの反動減収分をカバーし、当事業の売上高は75億84百万円(同6.6%増)となりました。

(その他事業／環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」については、『アクチュアルクリーン（実際の作業中の清浄度）』を訴求する営業活動を積極的に展開した結果、革新的技術の認知度が高まり、短期間の検討で受注につながる事例も増えました。不妊治療専門医療機関、NASA（アメリカ航空宇宙局）での採用、射出成形環境のクリーン化への活用など、販売分野、市場は着実に拡大し、納入件数は前連結会計年度実績の1.4倍となりました。

これにより、当事業の売上高は8億75百万円（同6.3%増）となりました。

#### セグメント別売上高

| 区 分                           | 第54期<br>(平成28年12月期)    |                | 第55期<br>(平成29年12月期)    |                | 前連結会<br>計年度比         |
|-------------------------------|------------------------|----------------|------------------------|----------------|----------------------|
|                               | 金 額                    | 構 成 比          | 金 額                    | 構 成 比          |                      |
|                               | 千円                     | %              | 千円                     | %              | 千円                   |
| 防 じ ん マ ス ク                   | 3,950,000              | 49.8           | 4,282,949              | 50.6           | 332,948              |
| 防 毒 マ ス ク                     | 1,738,857              | 21.9           | 2,093,472              | 24.8           | 354,614              |
| 防じんマスク・防毒マスク<br>関 連 そ の 他 製 品 | 1,423,843              | 17.9           | 1,207,887              | 14.3           | △215,955             |
| マスク関連事業 計                     | 7,112,701              | 89.6           | 7,584,308              | 89.7           | 471,607              |
| そ の 他 事 業                     | 824,008                | 10.4           | 875,559                | 10.3           | 51,551               |
| 合 計<br>(上記のうち輸出分)             | 7,936,710<br>(155,047) | 100.0<br>(2.0) | 8,459,868<br>(302,146) | 100.0<br>(3.6) | 523,158<br>(147,098) |

## ② 海外生産子会社「SIAM KOKEN LTD.」の状況

使い捨て式防じんマスクの米国検定等を取得し、平成27年6月より生産を開始しました。平成28年度には製造装置の新設等を行い、生産能力の増強を実施し、その後も海外生産拠点として順調な操業を続けております。

## ③ 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産を含む）は11億76百万円で、その主たるものは次のとおりであります。

|                     |        |
|---------------------|--------|
| ○ 飯能先進技術センター建物（継続中） | 816百万円 |
| ○ テクノヤード製造装置        | 117百万円 |
| ○ 労働安全衛生保護具等金型      | 81百万円  |
| ○ 本社建物附属設備          | 22百万円  |
| ○ 研究所器具備品           | 17百万円  |
| ○ テクノヤード器具備品        | 15百万円  |

## ④ 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と限度額31億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

## (2) 財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                             | 第52期<br>平成26年<br>12月期 | 第53期<br>平成27年<br>12月期 | 第54期<br>平成28年<br>12月期 | 第55期<br>(当連結会計年度)<br>平成29年<br>12月期 |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高(千円)                       | 7,500,731             | 7,785,973             | 7,936,710             | 8,459,868                          |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 ( 千 円 ) | 147,816               | 237,677               | 388,099               | 492,485                            |
| 1株当たり当期純利益                      | 29円22銭                | 46円84銭                | 77円23銭                | 98円19銭                             |
| 純 資 産(千円)                       | 8,775,028             | 8,891,395             | 9,004,311             | 9,428,496                          |
| 総 資 産(千円)                       | 15,552,696            | 16,294,705            | 16,504,547            | 17,354,879                         |
| 1株当たり純資産額                       | 1,720円40銭             | 1,739円64銭             | 1,783円40銭             | 1,867円80銭                          |

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数で親会社株主に帰属する当期純利益を除いたものであります。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

### ②当社の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第52期<br>平成26年12月期 | 第53期<br>平成27年12月期 | 第54期<br>平成28年12月期 | 第55期<br>(当事業年度)<br>平成29年12月期 |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 7,500,731         | 7,785,973         | 7,936,710         | 8,459,868                    |
| 当 期 純 利 益(千円) | 183,158           | 304,855           | 375,303           | 470,351                      |
| 1株当たり当期純利益    | 36円21銭            | 60円8銭             | 74円68銭            | 93円78銭                       |
| 純 資 産(千円)     | 8,785,548         | 8,975,998         | 9,140,999         | 9,469,649                    |
| 総 資 産(千円)     | 15,559,682        | 16,385,434        | 16,595,368        | 17,314,910                   |
| 1株当たり純資産額     | 1,722円48銭         | 1,756円31銭         | 1,810円66銭         | 1,876円1銭                     |

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数で当期純利益を除いたものであります。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当する事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金         | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                   |
|-----------------|-------------|----------|---------------------------|
| SIAM KOKEN LTD. | 150,000千バーツ | 100.00%  | 使い捨て式<br>防じんマスクの<br>製造・販売 |

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、企業価値の更なる向上と持続的な発展・成長を実現するために、経営理念「①人を育てる」「②技術を育てる」「③クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる」を基に、それぞれの継続的な課題に取り組んでおります。

#### ① 人を育てる

当社グループは、社員の生きがいと企業の存続を両立させてこそ企業としての存在価値があり、また社員の幸福や生きがいは、雇用された社員の尊厳が、企業の活動の中にも存在していることが重要との考えに立った人事管理制度「興研トータル人事システムHOPES（ホープス）」を確立し、20年以上に亘って運用してきました。

この人事制度「HOPES」は、専門能力、業務実績達成能力、管理能力をそれぞれ別の能力と見て、社員一人ひとりを3つの角度（3軸）から独立して評価・運用した多様性を受容する人事システムで、年齢、性別、勤続年数を問わず活躍の場が与えられ、常に意欲のある人材を適所に登用しております。

事業の発展・拡大には、適所適材の人材配置が必要であり、そのための継続的育成が不変の課題となります。当社グループは、専門知識・能力向上を図る社内研修プログラムによって計画的に人材育成を進めております。

女性がより活躍する企業体に対し当社グループでは、管理職を目指す女性社員が少ないという現状に合わせて、かねてより3軸（専門能力、業務実績達成能力、管理能力）の評価と昇格制度を有する人事制度を運用し、今では女性社員のうち51%が資格役職者であり、46%がマイスターという専門能力の資格を取得しています。この2つの比率は男性社員とほぼ同等となっておりますが、更に管理職を含めて女性が総合的に活躍できる企業体となることを目指します。

## ② 技術を育てる

当社グループが創業以来、守り続けてきた「他社に追随しない」「徹底的に研究する」という研究開発の理念を技術開発員一人ひとりに徹底・浸透させるため、マトリクス型の研究開発体制や人事評価として技術専門能力を高めるマイスター制度、全技術開発者と全取締役参加による月例研究発表会などの仕組みを作り、運用しています。

その結果、オンリーワン、ナンバーワン製品が次々と生まれ、特許、意匠、商標、先使用权を合わせた知的財産権は、平成29年12月末現在、国内166件、海外93件を保有するに至っており、経済産業省特許庁からは我が国の知的財産権制度の発展等に貢献した企業として平成29年度「知財功労賞」を受賞いたしました。技術立社としての成長を目指す当社グループにとって知的財産は事業戦略・経営戦略上、常に重要事項であり、取得する知的財産権の質・量をともに向上させることを重要課題として捉えております。

平成30年8月に竣工予定の「飯能先進技術センター」は、新たな技術革新につながる芽を育てるとともに、社外の諸機関との連携も視野に入れ、多種多様の先進技術を次々に発信する研究開発拠点となります。

## ③ クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる

当社グループは、独自技術を「クリーン、ヘルス、セーフティ」の各分野に提供することで、新しい市場の開拓とその発展に貢献し続けます。

＜クリーン＞ 技術・生産の飛躍的進化への貢献を目指します

オープンクリーンシステム「KOACH」は、世界最上級の清浄空間を、周りを囲うことなく短時間かつ低消費電力で形成する革新的なクリーンシステムです。当社グループは、この「KOACH」を先進的技術開発を支える必須デバイスとして世界最先端の研究機関・施設からクリーンルームを高嶺の花と捉えていた中小企業に至るまで、広く普及させることを使命的課題として取り組んでおります。

市場投入時は「KOACH」が作り出す『スーパークリーン（世界最上級の清浄度）』という特長を訴求する営業展開を行い、そのスペックを渴望していた研究機関・施設など、限られた分野での先行導入が進みました。そして現在は、「KOACH」によってもたらすことができ、しかも本来あるべき姿である『アクチュアルクリーン（実際の作業時の清浄度）』が各導入先で実証されて「KOACH」の認知度が高まり、その採用分野、市場は確実に拡大しています。

当社グループは、今後も顧客の求めを先んじて掴むことで、科学技術や日本の製造業の飛躍的進化に貢献することを目指します。



### <ヘルス> 製品開発を加速させ新事業の展開を図ります

使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズは、フィット性能の高さが認められ、医療機関向けの販売が着実に拡大しています。今後は、フィット性能の高いマスクが必要な子ども、妊婦、鼻・咳アレルギー症状に悩む方々への普及を目指して参ります。

確実な洗浄消毒と低ランニングコストを実現する全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍（かがみないし）」については、既存顧客の高い評価をベースとした営業展開を図ります。

高い抗菌作用、防カビ性、抗ウイルス性を持ち合わせながら生体安全性が高く、環境にも優しい銅系抗菌剤「イマディーズ®」は、他の多くの抗菌剤との差別的な特長を見出して市場化する研究を行って参ります。

### <セーフティ> マスクの更なる普及を目指します

本分野の主力製品である産業用マスクの主な顧客は製造業で、その雇用者数の増減がマスク及び関連製品の売上に大きく影響します。「平成29年の製造業の国内雇用者数が7年ぶりに1,000万人の大台回復見込み」という報道がなされるなど、製造業の一部に国内回帰による設備投資・雇用の増加が見られていますが、この傾向が反転しても安定した収益を得るための取り組みとして、当社グループは、働く人々のより安全で快適な作業を支えるため、高品質・高付加価値製品の開発を続け、これまで培ってきた安心安全の興研ブランドを更に高めることに注力します。

また、社会的不安が高まっている自然災害や不測の事態への対応として、パンデミックやエマージェンシー対策製品の備蓄、装着訓練の推奨活動を引き続き関係各所に広く行って参ります。

(5) 主要な事業内容（平成29年12月31日現在）

当社グループは、防じんマスク、防毒マスクなどの労働安全衛生保護具及び環境関連機器・設備の製造、販売を行っております。

(6) 主要な事業所及び工場（平成29年12月31日現在）

① 当社

|          |                       |
|----------|-----------------------|
| 本社       | 東京都千代田区四番町7番地         |
| 狭山テクノヤード | 埼玉県狭山市広瀬台2-15-33      |
| 群馬テクノヤード | 群馬県みどり市笠懸町久宮381-1     |
| 所沢テクノヤード | 埼玉県所沢市城858-1          |
| 中井テクノヤード | 神奈川県足柄上郡中井町井ノ口2442-12 |
| 嵐山テクノヤード | 埼玉県比企郡嵐山町花見台3-3       |
| 飯能研究所    | 埼玉県飯能市川寺568           |
| 埼玉配送センター | 埼玉県比企郡嵐山町花見台3-3       |

② 連結子会社

|                 |            |
|-----------------|------------|
| SIAM KOKEN LTD. | タイ王国チョンブリ県 |
|-----------------|------------|

(7) 従業員の状況（平成29年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数 289名（前連結会計年度比21名増）

(注) 同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメントに関連付けての記載は行っておりません。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|-----------|--------|--------|
| 231名 | 9名増       | 40歳7ヶ月 | 15年9ヶ月 |

(注) 従業員数には、嘱託・パートの180名は含んでおりません。

## (8) 主要な借入先の状況（平成29年12月31日現在）

| 借入先           | 借入残高      |
|---------------|-----------|
|               | 千円        |
| 株式会社みずほ銀行     | 2,874,033 |
| 株式会社りそな銀行     | 1,590,206 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 987,380   |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 451,380   |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

(10) 株式の状況（平成29年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 5,104,003株  
（自己株式57,807株を含む）
- ③ 株主数 2,568名  
（前事業年度末比21名増）
- ④ 単元株式数 100株

⑤ 大株主（上位10名）

| 株 主 名              | 持株数     | 持株比率  |
|--------------------|---------|-------|
|                    | 株       | %     |
| 酒 井 眞 一            | 641,000 | 12.70 |
| 酒 井 宏 之            | 609,400 | 12.08 |
| 公益財団法人酒井C H S 振興財団 | 400,000 | 7.93  |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行  | 244,300 | 4.84  |
| 酒 井 香 織            | 229,600 | 4.55  |
| 酒 井 理 絵            | 229,600 | 4.55  |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行  | 227,900 | 4.52  |
| 久 保 井 美 帆          | 226,000 | 4.48  |
| 酒 井 春 名            | 226,000 | 4.48  |
| 酒 井 建 物 株 式 会 社    | 166,160 | 3.29  |

（注）持株比率は自己株式（57,807株）を控除して計算しております。

## (11) 新株予約権等の状況

## ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成29年12月31日現在）

|                        |                   |                                  |         |
|------------------------|-------------------|----------------------------------|---------|
| 発行決議の日                 |                   | 平成25年3月27日                       |         |
| 新株予約権の数                |                   | 310個                             |         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 31,000株<br>(新株予約権1個につき100株) |         |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 金銭の払込みを要しないものとする。                |         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 1個当たり219,200円<br>(1株当たり2,192円)   |         |
| 新株予約権の行使期間             |                   | 平成27年4月1日から<br>平成30年3月31日まで      |         |
| 新株予約権の行使の条件            |                   | (注)                              |         |
| 役員の保有状況                | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数                          | 240個    |
|                        |                   | 目的となる株式の数                        | 24,000株 |
|                        |                   | 保有者数                             | 5名      |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数                          | 70個     |
|                        |                   | 目的となる株式の数                        | 7,000株  |
|                        |                   | 保有者数                             | 2名      |

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
2. 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。
3. その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当する事項はありません。

(12) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成29年12月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                               |
|-----------|-----------|-------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 酒 井 眞 一   | 酒井建物株式会社 代表取締役                                        |
| 代表取締役社長   | 村 川 勉     | 技術本部担当                                                |
| 代表取締役副社長  | 堀 口 展 也   | 製造本部担当<br>SIAM KOKEN LTD. 取締役社長                       |
| 専 務 取 締 役 | 村 松 光 二   | マーケティング本部担当                                           |
| 専 務 取 締 役 | 田 中 文 和   | 営業本部担当                                                |
| 常 務 取 締 役 | 井 端 秀 明   | 管理本部担当                                                |
| 取 締 役     | 長 坂 利 明   | 経理部長                                                  |
| 取締役相談役    | 酒 井 宏 之   |                                                       |
| 取 締 役     | 櫻 井 し の ぶ | 三重大学名誉教授<br>順天堂大学大学院医療看護学研究科 教授<br>順天堂大学医療看護学部看護学科 教授 |
| 常 勤 監 査 役 | 秋 山 俊 雄   |                                                       |
| 常 勤 監 査 役 | 伊 藤 善 博   |                                                       |
| 監 査 役     | 階 戸 照 雄   | 日本大学大学院総合社会情報研究科 研究科長・教授                              |
| 監 査 役     | 白 日 光     | さくら共同法律事務所 パートナー弁護士                                   |

(注) 1. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は、次のとおりであります。

(就任)

- ・ 櫻井しのお氏は、平成29年3月28日開催の第54期定時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任いたしました。
- ・ 伊藤善博氏は、上記株主総会において、新たに監査役に選任され、就任いたしました。また、同株主総会終了後の監査役会において、常勤監査役に選定され、就任いたしました。

(退任)

- ・ 小山悦男氏は、平成29年3月28日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたしました。
2. 取締役櫻井しのお氏は、社外取締役であります。
  3. 監査役階戸照雄氏及び監査役白 日光氏は、社外監査役であります。
  4. 当社は、社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同証券取引所に届け出ております。
  5. 監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見については以下のとおりです。
    - ・ 監査役階戸照雄氏は、米国公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
    - ・ 監査役白 日光氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

ア. 当事業年度における報酬等の総額

(単位：千円)

| 区 分                | 員数         | 報酬等の額              |
|--------------------|------------|--------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(1名) | 215,015<br>(6,200) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(2名) | 37,400<br>(13,400) |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

- ・平成30年3月27日開催の第55期定時株主総会において付議いたします、取締役9名に対する賞与支給予定額、33,200千円（うち社外取締役1名に対し1,000千円）。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額34,800千円（取締役9名に対し31,000千円（うち社外取締役1名に対し700千円）、監査役5名に対し3,800千円（うち社外監査役2名に対し1,400千円））。
- ・当事業年度における役員株式給付引当金の繰入額4,415千円（取締役6名に対し4,415千円）。

イ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成29年3月28日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任の監査役1名に対し支払った役員退職慰労金は、9,500千円です。（金額は、上記ア. 及び過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額に含まれています。）



#### ④ 社外役員に関する事項

ア. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役櫻井しのお氏は、三重大学名誉教授、順天堂大学大学院医療看護学研究科教授及び順天堂大学医療看護学部看護学科教授であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役階戸照雄氏は、日本大学大学院総合社会情報研究科の研究科長・教授であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役白日光氏は、さくら共同法律事務所のパートナー弁護士であります。当社はさくら共同法律事務所の他のパートナー弁護士と法律顧問に関する契約を締結しておりますが、同氏との取引関係はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

|                 | 活 動 状 況                                                                                                        |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 櫻 井 し の お | 平成29年3月28日就任以降、当事業年度に開催された取締役会9回中8回に出席し、取締役会において、大学院・大学の教授として、公衆衛生看護学等の専門的な幅広い知識と見識を生かして議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監 査 役 階 戸 照 雄   | 当事業年度に開催された取締役会12回中11回に出席し、また監査役会10回すべてに出席し、取締役会及び監査役会において大学院教授としての幅広い知識と見識を生かして議案審議等に必要な発言を適宜行っております。         |
| 監 査 役 白 日 光     | 当事業年度に開催された取締役会12回中11回に出席し、また監査役会10回すべてに出席し、弁護士としての専門的な見地から、取締役会及び監査役会において、適法性・妥当性等の議案審議等に必要な発言を適宜行っております。     |

### (13) 会計監査人の状況

#### ① 会計監査人の名称

監査法人A & Aパートナーズ

#### ② 報酬等の額

|                                |          |
|--------------------------------|----------|
| 報酬等の額                          | 24,000千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の子会社であるSIAM KOKEN LTD. は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

#### (14) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

##### (業務の適正を確保するための体制の概要)

業務の適正を確保するための体制に関する取締役会決議の概要は以下のとおりです。  
(最終改定日 平成27年8月7日)

##### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、各部門及び子会社において諸規程が経営の実情に合致しているか常に点検し、諸規程の見直しを行うとともに、法令及び諸規程を遵守した業務執行の徹底と実施状況の監視を各部門長の重要な職務と位置付けています。また、コンプライアンス規程により業務の執行に当たり対応する法令及び社内諸規程の遵守に関するチェック、並びに役職員に対する教育・研修を実施しています。

当社及び子会社は、コンプライアンス違反行為の早期把握、早期是正を行う体制をとるものとし、当社においては、社内の内部通報体制として「KOKENコンプライアンスヘルプライン」を整備・運用しています。

当社及び子会社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、全社一体で毅然とした態度をもって対応します。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び子会社は、文書管理規程及び機密情報管理規程に従って情報を保存・管理し、当該情報を職務の執行のために必要とする者に対して適切に開示する体制をとっています。

機密情報、個人情報そしてインサイダー情報などの漏洩のリスクに的確に対処するため、その教育や監査体制にも重点を置いた情報管理体制の整備、強化に努めます。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、管理本部、マーケティング本部、営業本部、技術本部、製造本部が本部内の各部門及び子会社のリスクを統制すると同時にそれぞれが相互に牽制を行う体制をとっています。その業務執行状況については内部監査規程により業務監査を行い、また、特に製品に関しては品質保証監査によりチェックを実施します。その結果は社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じる体制となっています。

当社及び子会社全体のリスク管理は内部統制担当役員が統括し、必要な規程の整備を推進するとともに、想定されるリスクの低減及び緊急事態への対応が可能なリスク管理体制の整備に努めます。

**④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

当社及び子会社は、原則として毎月1回取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定及び執行の監督を行います。

取締役、幹部社員、監査役で構成する幹部会議を毎月1回開催し、経営意思の伝達及び各部門及び子会社の業務遂行状況と問題点の把握、対応策の討議を行っています。

また、年度予算制度により、予算の執行は各部門及び子会社が立案した業務目標及び品質目標に基づく実行計画によって遂行し、目標の進捗・達成状況を定期的に社長に報告し、適宜、計画及び社内諸規程などのシステムの有効性についての確認を行って継続的な改善に努める体制をとっています。

なお、当社においては、会社意思決定機能と業務執行機能の分離による機能強化及び執行責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しています。

**⑤ 当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社及び子会社は、「我社の理念」を企業集団全体で共有し、その実現に向け、企業集団全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築に努め、必要な管理を行います。

当社は、海外子会社管理規程に定める事項についての報告を子会社に求め、子会社の意思決定及び業務執行の適正性及び効率性を確保します。

**⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制**

当社は、監査役より監査事務の補助の求めがあった場合、使用人を監査役会補助スタッフとして配置するよう努めます。配置する使用人の任命については、取締役と監査役が協議して決定します。

**⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

監査役会補助スタッフとして使用人を配置した場合、その使用人に対する指揮命令権は監査役に属するものとします。また、当該使用人の人事考課は監査役が実施し、人事異動については、取締役と監査役が協議して決定します。

**⑧ 監査役に報告をするための体制、及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社取締役会または幹部会議で業務執行状況及びリスクとなる問題点とその対応策について監査役に報告する体制となっています。

また、当社においては、前述の体制以外に内部通報制度「KOKENコンプライアンスヘルプライン」に常勤監査役への通報、相談の窓口を設けることにより、監査役への報告が可能な体制となっています。

これらの報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることをコンプライアンス規程により禁止しています。

**⑨ 監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払などの請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、当社は速やかに当該請求に応じるものとします。

**⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役会は、監査役の監査が実効的に行われることを目的として、定期的に代表取締役と監査役との意見交換を行うための会議を開催しています。

**(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)**

当事業年度における当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

**① コンプライアンス体制及びリスク管理について**

法令及び社内諸規程遵守のために、当事業年度は、内部監査として業務監査を6回、品質保証監査を29回、及び安全衛生監査、環境監査を随時行いました。教育、研修については、社内教育研修を通してその遵守を図っております。

損失の危険管理の体制としては、5本部の各本部長が、基本的に毎日ミーティングを実施し、リスク情報の共有を行っております。

社内諸規程については、適切に運用できる状態にするために、常に見直しを行っており、年に1度、全諸規程についてのレビューを行っております。

機密情報、個人情報、インサイダー情報の漏洩防止のために、文書管理規程、機密情報管理規程、個人情報管理規程、インサイダー取引防止規程、マイナンバー情報管理規程を整備し、運用を行っております。また、情報漏洩リスクへの対処として、業務で使用する全パソコンについて定期的なチェックを行っております。

内部通報制度として「KOKENコンプライアンスヘルプライン」を整備、運用しております。

反社会的勢力対応として、必要に応じて取引先等の属性を確認し、契約書等には暴力団排除条項を導入しております。

② **取締役、監査役の職務執行について**

当事業年度において取締役会を12回、幹部会議を11回開催しました。これらの会議には監査役も出席し、経営上の重要事項の決定及び執行の監督を実施しました。

監査役は取締役への監査報告会を開催し、意見交換を行っております。

---

(注) 本事業報告中の記載数字は、金額及び株式数については表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|--------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>7,156,140</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>3,783,280</b>  |
| 現 金 及 び 預 金        | 1,808,206         | 買 掛 金                   | 243,794           |
| 受取手形及び売掛金          | 2,412,829         | 短 期 借 入 金               | 1,400,000         |
| 電 子 記 録 債 権        | 1,012,324         | 1 年内返済予定の長期借入金          | 1,060,175         |
| 商 品 及 び 製 品        | 787,793           | 未 払 金                   | 158,230           |
| 仕 掛 品              | 288,091           | 未 払 費 用                 | 201,420           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品    | 516,320           | 未 払 法 人 税 等             | 102,477           |
| 繰 延 税 金 資 産        | 212,787           | 賞 与 引 当 金               | 287,000           |
| そ の 他              | 121,787           | 役 員 賞 与 引 当 金           | 33,200            |
| 貸 倒 引 当 金          | △4,000            | そ の 他                   | 296,982           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>10,198,739</b> | <b>固 定 負 債</b>          | <b>4,143,102</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>8,929,983</b>  | 長 期 借 入 金               | 3,442,825         |
| 建 物 及 び 構 築 物      | 1,291,174         | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 564,300           |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具  | 610,226           | 株 式 給 付 引 当 金           | 28,896            |
| 土 地                | 5,839,548         | 役 員 株 式 給 付 引 当 金       | 10,165            |
| リ ー ス 資 産          | 75,507            | そ の 他                   | 96,915            |
| 建 設 仮 勘 定          | 1,003,534         | <b>負 債 合 計</b>          | <b>7,926,382</b>  |
| そ の 他              | 109,991           | 純 資 産 の 部               |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>60,491</b>     | <b>株 主 資 本</b>          | <b>9,322,343</b>  |
| リ ー ス 資 産          | 17,588            | 資 本 金                   | 674,265           |
| そ の 他              | 42,902            | 資 本 剰 余 金               | 527,963           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,208,264</b>  | 利 益 剰 余 金               | 8,254,153         |
| 投 資 有 価 証 券        | 103,820           | 自 己 株 式                 | △134,039          |
| 繰 延 税 金 資 産        | 187,378           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 45,609            |
| 役員に対する保険積立金        | 837,598           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 34,598            |
| そ の 他              | 85,466            | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | △22,746           |
| 貸 倒 引 当 金          | △6,000            | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 33,757            |
|                    |                   | 新 株 予 約 権               | 60,544            |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>9,428,496</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>17,354,879</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>17,354,879</b> |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結損益計算書

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 8,459,868 |
| 売上原価            | 4,393,903 |
| 売上総利益           | 4,065,964 |
| 販売費及び一般管理費      | 3,340,119 |
| 営業利益            | 725,845   |
| 営業外収益           |           |
| 受取利息及び配当金       | 3,294     |
| 受取手数料           | 10,424    |
| 受取出向料           | 4,087     |
| その他の            | 7,120     |
| 営業外費用           |           |
| 支払利息            | 39,996    |
| その他の            | 48,513    |
| 経常利益            | 662,262   |
| 特別損失            |           |
| 固定資産除売却損        | 66        |
| 税金等調整前当期純利益     | 662,195   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 176,000   |
| 法人税等調整額         | △6,290    |
| 当期純利益           | 492,485   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 492,485   |



# 連結株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |          | 株主資本合計    |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  |           |
| 当連結会計年度期首残高               | 674,265 | 527,963   | 7,887,822 | △134,796 | 8,955,254 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |           | △126,154  |          | △126,154  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |           | 492,485   |          | 492,485   |
| 自己株式の処分                   |         |           |           | 757      | 757       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －       | －         | 366,330   | 757      | 367,088   |
| 当連結会計年度期末残高               | 674,265 | 527,963   | 8,254,153 | △134,039 | 9,322,343 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                    |                       | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------------|-----------------------|--------------|--------------------|-----------------------|--------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | その他の包括<br>利益<br>累計額合計 |        |           |
| 当連結会計年度期首残高               | 28,156                | －            | △39,643            | △11,487               | 60,544 | 9,004,311 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |              |                    |                       |        |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |                       |              |                    |                       |        | △126,154  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                       |              |                    |                       |        | 492,485   |
| 自己株式の処分                   |                       |              |                    |                       |        | 757       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 6,442                 | △22,746      | 73,401             | 57,097                | －      | 57,097    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 6,442                 | △22,746      | 73,401             | 57,097                | －      | 424,185   |
| 当連結会計年度期末残高               | 34,598                | △22,746      | 33,757             | 45,609                | 60,544 | 9,428,496 |

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

# 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部               |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|-----------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                   | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>        | <b>6,944,957</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>3,702,159</b>  |
| 現 金 及 び 預 金           | 1,654,595         | 買 掛 金                   | 299,178           |
| 受 取 手 形               | 1,111,629         | 短 期 借 入 金               | 1,400,000         |
| 電 子 記 録 債 権           | 1,012,324         | 1年内返済予定の長期借入金           | 1,060,175         |
| 売 掛 金                 | 1,301,199         | 未 払 金                   | 156,727           |
| 商 品 及 び 製 品           | 754,341           | 未 払 費 用                 | 188,979           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品       | 420,271           | 未 払 法 人 税 等             | 102,477           |
| 仕 掛 品                 | 279,402           | 賞 与 引 当 金               | 287,000           |
| 繰 延 税 金 資 産           | 212,787           | 役 員 賞 与 引 当 金           | 33,200            |
| 関 係 会 社 未 収 入 金       | 53,302            | そ の 他                   | 174,420           |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金     | 69,200            | <b>固 定 負 債</b>          | <b>4,143,102</b>  |
| そ の 他                 | 79,901            | 長 期 借 入 金               | 3,442,825         |
| 貸 倒 引 当 金             | △4,000            | リ ー ス 債 務               | 46,568            |
| <b>固 定 資 産</b>        | <b>10,369,953</b> | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 564,300           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>    | <b>8,499,771</b>  | 株 式 給 付 引 当 金           | 28,896            |
| 建 物                   | 1,060,150         | 役 員 株 式 給 付 引 当 金       | 10,165            |
| 構 築 物                 | 25,327            | 資 産 除 去 債 務             | 14,773            |
| 機 械 及 び 装 置           | 486,472           | そ の 他                   | 35,573            |
| 車 両 運 搬 具             | 343               | <b>負 債 合 計</b>          | <b>7,845,261</b>  |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品     | 92,819            | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| 土 地                   | 5,765,781         | <b>株 主 資 本</b>          | <b>9,397,253</b>  |
| リ ー ス 資 産             | 75,507            | 資 本 金                   | 674,265           |
| 建 設 仮 勘 定             | 993,368           | 資 本 剰 余 金               | 527,963           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>    | <b>59,964</b>     | 資 本 準 備 金               | 527,936           |
| 特 許 権                 | 17,338            | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 26                |
| 電 話 加 入 権             | 9,423             | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>8,329,064</b>  |
| 借 地 権                 | 1,057             | 利 益 準 備 金               | 168,566           |
| ソ フ ト ウ ェ ア           | 14,556            | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 8,160,497         |
| リ ー ス 資 産             | 17,588            | 別 途 積 立 金               | 7,086,000         |
| <b>投資その他の資産</b>       | <b>1,810,217</b>  | 圧 縮 記 帳 積 立 金           | 22,886            |
| 投 資 有 価 証 券           | 103,820           | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,051,611         |
| 関 係 会 社 株 式           | 472,087           | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△134,039</b>   |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金     | 131,480           | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>  | <b>11,851</b>     |
| 繰 延 税 金 資 産           | 187,378           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 34,598            |
| 役 員 に 対 す る 保 険 積 立 金 | 837,598           | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | △22,746           |
| そ の 他                 | 83,851            | <b>新 株 予 約 権</b>        | <b>60,544</b>     |
| 貸 倒 引 当 金             | △6,000            | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>9,469,649</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>        | <b>17,314,910</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>17,314,910</b> |

# 損益計算書

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 8,459,868 |
| 売上原価         | 4,523,832 |
| 売上総利益        | 3,936,036 |
| 販売費及び一般管理費   | 3,270,408 |
| 営業利益         | 665,628   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 6,508     |
| 受取配当金        | 3,170     |
| 受取手数料        | 10,424    |
| 受取賃貸料        | 2,271     |
| 経営指導料        | 23,563    |
| 為替差益         | 11,096    |
| 受取出向料        | 4,087     |
| その他          | 1,887     |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 39,996    |
| その他          | 48,513    |
| 経常利益         | 640,127   |
| 特別損失         |           |
| 固定資産除売却損     | 66        |
| 税引前当期純利益     | 640,061   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 176,000   |
| 法人税等調整額      | △6,290    |
| 当期純利益        | 470,351   |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |                 |              |           |                 |           |             |           |          |           |              |
|---------------------------------|---------|-----------|-----------------|--------------|-----------|-----------------|-----------|-------------|-----------|----------|-----------|--------------|
|                                 | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                 |              | 利 益 剰 余 金 |                 |           |             |           | 自 己 株    | 株主資本合計    |              |
|                                 |         | 資 本 準備金   | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合計 | 利 益 準備金   | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |             |           |          |           | 利 益 剰 余 金 合計 |
|                                 |         |           |                 |              |           | 別 途 積 立 金       | 圧 記 積 立 金 | 繰 上 利 剰 余 金 | 越 益 金     |          |           |              |
| 当 期 首 残 高                       | 674,265 | 527,936   | 26              | 527,963      | 168,566   | 6,886,000       | 24,015    | 906,286     | 7,984,867 | △134,796 | 9,052,299 |              |
| 事業年度中の<br>変 動 額                 |         |           |                 |              |           |                 |           |             |           |          |           |              |
| 別 途 積 立 金<br>の 積 立              |         |           |                 |              |           | 200,000         |           | △200,000    | －         |          | －         |              |
| 圧縮配帳積立金<br>の 取 崩                |         |           |                 |              |           |                 | △1,128    | 1,128       | －         |          | －         |              |
| 剰余金の配当                          |         |           |                 |              |           |                 |           | △126,154    | △126,154  |          | △126,154  |              |
| 当期純利益                           |         |           |                 |              |           |                 |           | 470,351     | 470,351   |          | 470,351   |              |
| 自己株式の処分                         |         |           |                 |              |           |                 |           |             | －         | 757      | 757       |              |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の<br>変動額（純額） |         |           |                 |              |           |                 |           |             |           |          |           |              |
| 事業年度中の<br>変動額合計                 | －       | －         | －               | －            | －         | 200,000         | △1,128    | 145,325     | 344,196   | 757      | 344,953   |              |
| 当 期 末 残 高                       | 674,265 | 527,936   | 26              | 527,963      | 168,566   | 7,086,000       | 22,886    | 1,051,611   | 8,329,064 | △134,039 | 9,397,253 |              |

|                                          | ・ 換 算                      |                  | 等 額                    |  | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|------------------------------------------|----------------------------|------------------|------------------------|--|-----------|-----------|
|                                          | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ<br>損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等<br>合 計 |  |           |           |
| 当 期 首 残 高                                | 28,156                     | －                | 28,156                 |  | 60,544    | 9,140,999 |
| 事 業 年 度 中 の<br>変 動 額                     |                            |                  |                        |  |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                              |                            |                  |                        |  |           | △126,154  |
| 当 期 純 利 益                                |                            |                  |                        |  |           | 470,351   |
| 自 己 株 式 の 処 分                            |                            |                  |                        |  |           | 757       |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年 度 中 の 変 動 額<br>( 純 額 ) | 6,442                      | △22,746          | △16,304                |  | －         | △16,304   |
| 事業年度中の変動額合計                              | 6,442                      | △22,746          | △16,304                |  | －         | 328,649   |
| 当 期 末 残 高                                | 34,598                     | △22,746          | 11,851                 |  | 60,544    | 9,469,649 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年2月19日

興 研 株 式 会 社  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 岡 賢 治 (印)  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 町 田 眞 友 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、興研株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年2月19日

興 研 株 式 会 社  
取締役会 御中

監 査 法 人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 岡 賢 治 (印)  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 町 田 眞 友 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、興研株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月27日

興 研 株 式 会 社 監査役会

|           |         |   |
|-----------|---------|---|
| 常 勤 監 査 役 | 秋 山 俊 雄 | ㊟ |
| 常 勤 監 査 役 | 伊 藤 善 博 | ㊟ |
| 社 外 監 査 役 | 階 戸 照 雄 | ㊟ |
| 社 外 監 査 役 | 白 日 光   | ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持及び向上を図ることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、より一層の経営基盤強化のため、新技術・新製品の研究開発活動及び設備投資等に有効活用し、将来の継続的發展を図って参ります。

このような方針に基づき、当事業年度の剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開の動向や収益・財務状況の推移を総合的に勘案いたしまして、期末配当及びその他剰余金の処分を以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき25円の普通配当に、5円の特別配当を加えて、合計30円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、151,385,880円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年3月28日といたしたいと存じます。

### 2. その他剰余金の処分に関する事項

#### (1) 増加する剰余金の項目とその額

|       |              |
|-------|--------------|
| 別途積立金 | 300,000,000円 |
|-------|--------------|

#### (2) 減少する剰余金の項目とその額

|         |              |
|---------|--------------|
| 繰越利益剰余金 | 300,000,000円 |
|---------|--------------|



## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式の数                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------|---------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | さか い まさ かず<br>酒 井 真 一<br>(昭和16年8月22日)<br>641,000株 | 昭和56年1月 当社代表取締役社長<br>平成15年3月 当社代表取締役会長（現任）<br>平成18年5月 社団法人日本保安用品協会（現、公益社団法人日本保安用品協会）会長<br>平成27年4月 一般財団法人酒井CHS振興財団（現、公益財団法人酒井CHS振興財団）評議員（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>酒井建物株式会社 代表取締役                                                                                                                    |
| 2     | むら か わ つとむ<br>村 川 勉<br>(昭和41年1月8日)<br>8,500株      | 平成元年4月 当社入社<br>平成11年9月 当社品質保証室長<br>平成14年3月 当社所沢テクノヤード所長<br>平成20年3月 当社執行役員所沢テクノヤード所長兼海外ディビジョンマネージャー<br>平成22年3月 当社常務取締役技術本部担当兼海外ディビジョンマネージャー<br>平成25年7月 当社専務取締役技術本部担当兼海外ディビジョンマネージャー<br>平成26年1月 当社専務取締役技術本部担当<br>平成26年3月 当社代表取締役社長技術本部担当（現任）<br>平成27年4月 一般財団法人酒井CHS振興財団（現、公益財団法人酒井CHS振興財団）理事（現任） |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )<br>所有する当社の株式の数             | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3         | ほりぐちのぶや<br>堀 口 展 也<br>(昭和33年8月28日)<br>16,000株 | 昭和57年 4 月 当社入社<br>平成10年 3 月 当社安全衛生ディビジョンマネージャー<br>平成20年 3 月 当社執行役員安全衛生ディビジョンマネージャー<br>平成22年 3 月 当社常務取締役製造本部担当<br>平成24年11月 SIAM KOKEN LTD.取締役社長（現任）<br>平成25年 7 月 当社専務取締役製造本部担当<br>平成26年 3 月 当社代表取締役副社長製造本部担当（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>SIAM KOKEN LTD. 取締役社長                        |
| 4         | むらまつみつじ<br>村 松 光 二<br>(昭和31年2月21日)<br>14,600株 | 昭和53年 4 月 株式会社富士銀行（現、株式会社みずほ銀行）入行<br>平成14年 4 月 株式会社みずほ銀行本郷通支店長<br>平成16年 2 月 同行大阪公務部長<br>平成18年 2 月 当社出向<br>平成18年 3 月 当社管理本部長<br>平成19年 3 月 当社入社<br>平成19年 3 月 当社常務取締役管理本部長<br>平成20年 3 月 当社常務取締役管理本部担当<br>平成26年 3 月 当社専務取締役管理本部担当兼マーケティング本部担当<br>平成27年 3 月 当社専務取締役マーケティング本部担当(現任) |
| 5         | たなかふみかず<br>田 中 文 和<br>(昭和32年2月22日)<br>7,500株  | 昭和56年 4 月 当社入社<br>平成 8 年10月 当社ライフセーフティディビジョンマネージャー<br>平成15年10月 当社西日本ブロック部長<br>平成20年 3 月 当社執行役員西日本ブロック部長<br>平成20年 4 月 当社執行役員営業統括部長兼東日本第2ブロック部長<br>平成23年 4 月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長<br>平成24年 3 月 当社常務取締役営業本部担当<br>平成26年 3 月 当社専務取締役営業本部担当（現任）                                    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式の数      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                         |
|-------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6     | 井端秀明<br>(昭和37年12月7日)<br>700株     | 昭和61年4月 株式会社富士銀行(現、株式会社みずほ銀行) 入行<br>平成18年5月 株式会社みずほ銀行上尾支店長<br>平成22年3月 同行支店業務第7部長<br>平成23年6月 同行東京中央支店長<br>平成26年6月 当社出向管理本部副本部長<br>平成27年3月 当社常務取締役管理本部担当(現任)                                            |
| 7     | 長坂利明<br>(昭和34年10月16日)<br>7,700株  | 昭和57年4月 当社入社<br>平成12年3月 当社所沢テクノヤード所長<br>平成14年3月 当社狭山テクノヤード所長<br>平成19年2月 当社コンプライアンス室長<br>平成20年3月 当社執行役員コンプライアンス室長<br>平成20年11月 当社執行役員コンプライアンス室長兼安全環境管理室長<br>平成21年8月 当社執行役員経理部長<br>平成26年3月 当社取締役経理部長(現任) |
| 8     | 酒井宏之<br>(昭和18年5月23日)<br>609,400株 | 昭和61年3月 当社常務取締役<br>平成4年3月 当社代表取締役専務取締役営業本部長<br>平成10年3月 当社代表取締役副社長営業本部長<br>平成15年3月 当社代表取締役社長<br>平成26年3月 当社取締役相談役(現任)<br>平成27年4月 一般財団法人酒井CHS振興財団(現、公益財団法人酒井CHS振興財団)理事(現任)                               |

招集  
通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )<br>所有する当社の株式の数                               | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                           |
|-----------|-----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9         | <small>さくら</small> 櫻 井 し の ぶ<br>(昭和36年5月10日)<br>一株<br>社 外 取 締 役 | 平成16年 4 月 三重大学医学部看護学科教授<br>平成16年 4 月 三重大学大学院医学系研究科看護学専攻教授<br>平成23年 9 月 三重大学名誉教授 (現任)<br>平成23年 9 月 順天堂大学医療看護学部看護学科教授 (現任)<br>平成23年 9 月 順天堂大学大学院医療看護学研究科看護学専攻教授 (現任)<br>平成26年 4 月 順天堂大学スポーツ健康科学部健康学科教授<br>平成29年 3 月 当社社外取締役 (現任) |

- (注) 1. 取締役候補者酒井眞一氏は酒井建物株式会社の代表取締役を兼務し、当社と同社との間には本社ビル賃貸借等の取引関係があります。
2. その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 櫻井しのぶ氏は、社外取締役候補者であります。
4. 櫻井しのぶ氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は公衆衛生看護、地域看護学を研究する大学院・大学教授として高い見識と経験を有されており、その専門的な見識を当社経営体制の強化に活かしていただきたいためです。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で直接会社の経営に関与した経験は有りませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し選任をお願いするものであります。
5. 櫻井しのぶ氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
6. 当社は、櫻井しのぶ氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再選が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、櫻井しのぶ氏を東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として、同証券取引所に届け出ております。

### 第3号議案 役員賞与支給の件

当事業年度の業績及びその他諸般の事情を勘案し、当事業年度末時点の取締役9名に対し、総額33,200千円(うち社外取締役1名に対し1,000千円)の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区九段北四丁目2番25号  
アルカディア市ヶ谷(私学会館) 5階 穂高  
電話 (03) 3261-9921 (大代表)



交 通 JR中央・総武線(各駅停車) 市ヶ谷駅より徒歩2分

東京メトロ有楽町線・南北線 市ヶ谷駅(1出口・A1エレベーター)より徒歩2分

都営地下鉄新宿線 市ヶ谷駅(1出口・A1エレベーター・A4出口)より徒歩2分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。